

ショッピングクレジット動態調査集計結果について

一般社団法人日本クレジット協会

一般社団法人日本クレジット協会（会長 杉本 直栄）は、ショッピングクレジットの信用供与額等の月次の動向把握を目的に、クレジット会社17社を対象としたショッピングクレジット分野の動態調査を継続的に実施することとし、このたび平成30年2月分の集計をとりまとめた。

これによると、2月分のショッピングクレジット信用供与額は604,820百万円で、前月比では8.3%の増加となっており、前年同月比は、4.1%の増加となった。

一方、ショッピングクレジット信用供与残高は、13,759,176百万円で、前月比では、0.8%の増加となっており、前年同月比は、7.3%の増加となっている。

また、ショッピングクレジット信用供与額及び信用供与件数のうち自動車販売に係る信用供与額、信用供与件数は、それぞれ、416,163百万円、223,566件となっている。

平成30年2月分集計値

[ショッピングクレジット動態調査における信用供与額]

(単位:百万円、%)

		信用供与額	前月比	前年同月比
ショッピングクレジット 動態調査における信用供与額		604,820	8.3	4.1
	ショッピングクレジットによる2月を超える支払	508,557	10.3	2.2
	ショッピングクレジットによる2月以下の支払	96,263	△ 1.3	15.4
ショッピングクレジット動態調査の信用供与額のうち自動車販売に係る信用供与額		416,163	11.7	4.7

[ショッピングクレジット動態調査における信用供与件数]

(単位:件、%)

		信用供与件数	前月比	前年同月比
ショッピングクレジット 動態調査における信用供与件数		1,839,368	△ 0.9	2.7
ショッピングクレジット動態調査における信用供与件数のうち自動車販売に係る信用供与件数		223,566	12.2	0.3

[ショッピングクレジット動態調査における信用供与残高]

(単位:百万円、%)

		信用供与残高	前月比	前年同月比
ショッピングクレジット 動態調査における信用供与残高		13,759,176	0.8	7.3

注) 上記のショッピングクレジット動態調査は、主要クレジット会社を対象に月ごとの信用供与額の動向をまとめているものであり、業界全体の市場規模を表すものではありません。業界全体の市場規模については、別途「クレジット関連統計」として取りまとめておりますので、ご活用ください。

掲載ページURL <http://www.j-credit.or.jp/information/statistics/index.html>

<(一社)日本クレジット協会の調査結果に基づく統計資料>

ショッピングクレジット動態調査集計結果

年・年度・月	ショッピングクレジット動態調査における信用供与額												ショッピングクレジット動態調査における信用供与件数						ショッピングクレジット動態調査における信用供与残高					
	計 (百万円)	前月比 (%)	前年比 前年同月比 (%)	内訳						内自動車利用分			計 (件)	前月比 (%)	前年比 前年同月比 (%)	内自動車利用分			計 (百万円)	前月比 (%)	前年比 前年同月比 (%)			
				ショッピングクレジットによる2月を超える支払			ショッピングクレジットによる2月以下の支払			(百万円)	前月比 (%)	前年比 前年同月比 (%)				(件)	前月比 (%)	前年比 前年同月比 (%)				(件)	前月比 (%)	前年比 前年同月比 (%)
				(百万円)	前月比 (%)	前年比 前年同月比 (%)	(百万円)	前月比 (%)	前年比 前年同月比 (%)															
平成28年	6,396,764	-	7.9	5,455,230	-	6.2	941,534	-	18.9	4,172,787	-	7.0	20,717,055	-	11.0	2,381,800	-	2.9	12,711,073	-	5.9			
平成29年	6,943,043	-	8.5	5,857,514	-	7.4	1,085,529	-	15.3	4,619,654	-	10.7	21,902,400	-	5.7	2,533,694	-	6.4	13,636,066	-	7.3			
平成27年度	6,013,891	-	5.7	5,187,816	-	4.5	826,075	-	13.9	3,939,356	-	5.4	19,141,413	-	9.2	2,305,017	-	0.3	12,276,378	-	6.1			
平成28年度	6,586,261	-	9.5	5,606,736	-	8.1	979,525	-	18.6	4,328,591	-	9.9	21,166,237	-	10.6	2,440,522	-	5.9	13,058,039	-	6.4			
平成29年2月	581,215	11.8	8.5	497,796	14.4	7.2	83,419	△ 1.3	16.4	397,554	17.4	10.2	1,790,190	△ 0.2	7.0	222,920	17.5	5.9	12,819,002	0.9	6.0			
3月	757,783	30.4	14.0	667,416	34.1	13.6	90,367	8.3	17.1	545,291	37.2	17.9	2,004,435	12.0	8.6	302,579	35.7	12.3	13,058,039	1.9	6.4			
4月	551,927	△ 27.2	10.2	462,573	△ 30.7	8.5	89,354	△ 1.1	20.2	360,574	△ 33.9	12.2	1,767,027	△ 11.8	7.3	202,948	△ 32.9	7.4	13,125,637	0.5	6.4			
5月	531,415	△ 3.7	11.1	444,054	△ 4.0	10.0	87,361	△ 2.2	17.2	343,482	△ 4.7	13.7	1,776,961	0.6	6.9	191,268	△ 5.8	9.8	13,192,682	0.5	6.6			
6月	572,527	7.7	9.0	481,332	8.4	7.7	91,195	4.4	16.4	382,751	11.4	12.1	1,802,704	1.4	5.5	208,687	9.1	7.7	13,280,982	0.7	6.8			
7月	578,898	1.1	8.8	487,532	1.3	7.6	91,366	0.2	15.8	382,645	△ 0.0	11.9	1,851,117	2.7	6.0	206,855	△ 0.9	4.1	13,321,639	0.3	6.9			
8月	528,637	△ 8.7	5.1	441,088	△ 9.5	4.2	87,549	△ 4.2	10.3	339,860	△ 11.2	5.6	1,776,441	△ 4.0	5.0	187,947	△ 9.1	2.5	13,341,468	0.1	7.4			
9月	603,495	14.2	9.0	509,253	15.5	7.6	94,242	7.6	16.8	402,470	18.4	10.6	1,851,178	4.2	5.1	213,677	13.7	5.7	13,450,455	0.8	7.4			
10月	556,185	△ 7.8	3.9	464,579	△ 8.8	2.7	91,606	△ 2.8	10.8	365,880	△ 9.1	5.2	1,813,360	△ 2.0	2.1	199,099	△ 6.8	0.8	13,503,610	0.4	7.2			
11月	569,123	2.3	5.0	474,409	2.1	3.6	94,714	3.4	12.3	375,266	2.6	7.1	1,835,024	1.2	2.5	199,121	0.0	2.0	13,602,447	0.7	7.2			
12月	592,002	4.0	6.3	492,198	3.7	4.9	99,804	5.4	13.5	385,293	2.7	8.1	1,840,131	0.3	2.6	208,927	4.9	9.0	13,636,066	0.2	7.3			
平成30年1月	558,567	△ 5.6	7.5	461,062	△ 6.3	5.9	97,505	△ 2.3	15.3	372,523	△ 3.3	10.0	1,855,994	0.9	3.5	199,322	△ 4.6	5.1	13,647,862	0.1	7.4			
2月	604,820	8.3	4.1	508,557	10.3	2.2	96,263	△ 1.3	15.4	416,163	11.7	4.7	1,839,368	△ 0.9	2.7	223,566	12.2	0.3	13,759,176	0.8	7.3			

※クレジット会社17社(信販会社、流通系クレジット会社、メーカー系クレジット会社)におけるショッピングクレジット(提携ローン含む)の信用供与額・信用供与件数・信用供与残高について、一般社団法人日本クレジット協会が調査を行い、取りまとめた集計値。

※ショッピングクレジットの内訳(「ショッピングクレジットによる2月を超える支払」「ショッピングクレジットによる2月以下の支払」)は、平成27年1月分より集計を開始している。

※本調査は、月次の取引状況を迅速に集計・公表することを目的としているため、上記「信用供与残高」には流動化した債権額も含めて計上している。